

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	40,092	39,754	83,900
経常利益 (百万円)	1,659	2,003	3,660
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,365	1,068	2,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,666	790	2,840
純資産額 (百万円)	61,274	59,891	62,248
総資産額 (百万円)	85,695	82,104	87,158
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.55	30.06	76.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	72.9	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,109	1,900	7,207
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	470	556	1,429
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,308	3,075	4,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,050	16,478	18,545

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.92	13.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RISO Vision 22）を策定し、『インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年と比べ売上高は微減、営業利益は増益となりました。

売上高は397億5千4百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は21億8百万円（同21.9%増）、経常利益は20億3百万円（同20.8%増）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6千8百万円（同21.7%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル108.63円（前年同期比1.63円の円高）、1ユーロ121.42円（同8.43円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は390億8千4百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は18億3千4百万円（同25.3%増）となりました。

日本

インクジェット事業、孔版事業ともに第2四半期に消費税増税実施を前にした駆け込み需要により、主に利益率の高い製品の販売が大幅に増加しました。売上高は224億2百万円（同3.2%増）、営業利益は18億9千9百万円（同69.2%増）となりました。

米州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。売上高は24億4千3百万円（同4.0%減）、営業損失は4億3百万円（前年同期は4億1千万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が前年を下回りました。為替の円高影響もあり売上高は68億8千6百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は3百万円（同99.0%減）となりました。

アジア

インクジェット事業では、売上が前年を下回りました。孔版事業では、売上が前年をやや下回りました。為替の円高影響により売上高は73億5千2百万円（同2.7%減）、営業利益は3億3千4百万円（同11.0%減）となりました。

その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイティブ事業を行っております。

その他の売上高は6億6千9百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2億7千3百万円（同3.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は50億5千4百万円減少し821億4百万円となりました。また、純資産は23億5千7百万円減少し598億9千1百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金23億7千5百万円、受取手形及び売掛金23億8千4百万円がそれぞれ減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金13億5千万円、流動負債のその他14億9千1百万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、自己株式9億9千9百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は1.5ポイント増加し72.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は19億円(前年同期比53.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億6千3百万円、減価償却費19億3千5百万円、売上債権の減少額20億2千万円、仕入債務の減少額9億9千6百万円、未払金の減少額12億1千8百万円、法人税等の支払額6億4百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は5億5千6百万円(同18.2%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出6億3千1百万円、有形固定資産の取得による支出7億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出2億6百万円、定期預金の払戻による収入9億7千8百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は30億7千5百万円(同28.6%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出9億9千9百万円、配当金の支払額21億4千4百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億1千1百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものであり、その主な成果は次のとおりです。

孔版事業では、2019年7月に「リソグラフSF シリーズ」を発売しました。さらなる環境負荷低減を追求し、孔版インクとして業界初となる「インキグリーンマーク」を取得しました。

インクジェット事業では、2019年秋にプロダクションプリンター市場に向けた新製品『VALEZUS T2100』を北米、欧州で発売しました。『VALEZUS T2100』は、A4用紙にカラーで毎分320ページの高速印刷ができるインクジェットプリンターです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	47,406,332	-	14,114	-	14,779

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29-8	4,941	14.02
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20-15	2,661	7.55
あかつき興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目15-16	1,959	5.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託きら ぼし銀行口再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,567	4.44
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34-7	1,361	3.86
羽山 治	東京都目黒区	1,194	3.38
羽山 尚	東京都世田谷区	1,180	3.34
羽山 明	東京都目黒区	1,155	3.27
伊藤 真理子	東京都世田谷区	1,089	3.09
株式会社DAWN	東京都目黒区五本木3丁目28-2	804	2.28
計	-	17,914	50.84

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託きらぼし銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,567千株は、株式会社きらぼし銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,174,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,223,900	352,239	同上
単元未満株式	普通株式 8,332	-	-
発行済株式総数	47,406,332	-	-
総株主の議決権	-	352,239	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	12,174,100	-	12,174,100	25.68
計	-	12,174,100	-	12,174,100	25.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,359	14,984
受取手形及び売掛金	15,246	12,861
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	8,604	8,248
仕掛品	830	919
原材料及び貯蔵品	1,988	1,871
その他	2,126	1,885
貸倒引当金	279	278
流動資産合計	47,875	42,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,078	21,140
減価償却累計額	13,727	13,988
建物及び構築物(純額)	7,351	7,152
機械装置及び運搬具	6,881	6,773
減価償却累計額	5,597	5,633
機械装置及び運搬具(純額)	1,284	1,140
工具、器具及び備品	14,888	14,781
減価償却累計額	14,075	13,945
工具、器具及び備品(純額)	813	835
土地	17,651	17,654
リース資産	463	494
減価償却累計額	197	220
リース資産(純額)	266	273
建設仮勘定	142	639
その他	11,120	11,237
減価償却累計額	7,429	7,422
その他(純額)	3,690	3,815
有形固定資産合計	31,199	31,511
無形固定資産		
ソフトウェア	1,065	1,032
その他	48	54
無形固定資産合計	1,113	1,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,417
長期貸付金	19	18
繰延税金資産	2,478	2,640
その他	3,017	2,943
貸倒引当金	8	5
投資その他の資産合計	6,969	7,014
固定資産合計	39,283	39,613
資産合計	87,158	82,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,546	10,195
短期借入金	821	915
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	679	725
賞与引当金	1,760	1,768
役員賞与引当金	38	17
製品保証引当金	38	36
その他	7,987	6,495
流動負債合計	22,871	20,155
固定負債		
長期借入金	14	13
退職給付に係る負債	1,324	1,330
その他	699	713
固定負債合計	2,038	2,057
負債合計	24,909	22,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	52,038	50,958
自己株式	18,074	19,074
株主資本合計	62,858	60,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	274
為替換算調整勘定	478	1,070
退職給付に係る調整累計額	118	91
その他の包括利益累計額合計	609	887
純資産合計	62,248	59,891
負債純資産合計	87,158	82,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	40,092	39,754
売上原価	17,100	16,873
売上総利益	22,992	22,880
販売費及び一般管理費	21,262	20,772
営業利益	1,730	2,108
営業外収益		
受取利息	65	64
受取配当金	27	29
その他	101	87
営業外収益合計	194	180
営業外費用		
支払利息	34	38
為替差損	173	213
固定資産除却損	12	8
その他	44	25
営業外費用合計	265	285
経常利益	1,659	2,003
特別利益		
受取和解金	215	-
特別利益合計	215	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	329
解体撤去費用	-	58
減損損失	-	51
特別損失合計	-	440
税金等調整前四半期純利益	1,874	1,563
法人税等	509	494
四半期純利益	1,365	1,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,365	1,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,365	1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	286
為替換算調整勘定	215	591
退職給付に係る調整額	57	27
その他の包括利益合計	301	277
四半期包括利益	1,666	790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,666	790
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,874	1,563
減価償却費	2,437	1,935
減損損失	-	51
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	5
受取利息及び受取配当金	92	93
支払利息	34	38
為替差損益(は益)	30	38
受取和解金	215	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	329
解体撤去費用	-	58
売上債権の増減額(は増加)	3,520	2,020
たな卸資産の増減額(は増加)	22	23
仕入債務の増減額(は減少)	1,566	996
未払金の増減額(は減少)	470	1,218
その他	1,303	1,354
小計	4,347	2,450
利息及び配当金の受取額	92	92
利息の支払額	34	38
和解金の受取額	215	-
法人税等の支払額	510	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,109	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700	631
定期預金の払戻による収入	966	978
有形固定資産の取得による支出	557	714
有形固定資産の売却による収入	18	11
無形固定資産の取得による支出	179	206
貸付金の回収による収入	1	1
その他	19	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	49	119
長期借入金の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	1,999	999
配当金の支払額	2,201	2,144
その他	56	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,308	3,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602	2,067
現金及び現金同等物の期首残高	17,652	18,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,050	16,478

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	475百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	310 "	- "
流動負債その他	7 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当及び賞与	6,379百万円	6,284百万円
減価償却費	885 "	548 "
退職給付費用	477 "	422 "
賞与引当金繰入額	1,504 "	1,447 "
研究開発費	2,668 "	2,811 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	15,997百万円	14,984百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	547 "	505 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	1,600 "	2,000 "
現金及び現金同等物	17,050百万円	16,478百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	60	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が17,874百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,148	60	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が19,074百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	39,422	670	-	40,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	39,422	670	-	40,092
セグメント利益	1,464	265	-	1,730

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	21,705	2,544	7,615	7,555	39,422
営業利益又は損失()	1,122	410	375	376	1,464

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	39,084	669	-	39,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	39,084	669	-	39,754
セグメント利益	1,834	273	-	2,108

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	22,402	2,443	6,886	7,352	39,084
営業利益又は損失()	1,899	403	3	334	1,834

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	37円55銭	30円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,365	1,068
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,365	1,068
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,352	35,554

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1 . 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2 . 取得対象株式の種類

当社普通株式

3 . 取得し得る株式の総数

400,000株

4 . 取得価額の総額

500,000,000円

5 . 取得期間

2019年11月13日から2019年12月13日まで

6 . 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。